

しております。また、このセミナーは、多くの同友会メンバーの方々に参加していただきまして、TCERに属する経済学者との経済政策に関する有意義な意見交換の場となっております。他方、研究資金を有効に活用するために、様々な研究資金の獲得を追求すると共に、他機関との共同プロジェクトも積極的に進めております。例えば、早稲田大学で開催されておりますTCER研究会の中には早稲田大学のCOEとの共催という形で行われる研究会もあります。

財政状況が安定化してきたことをご報告いたしましたが、そのような状況を背景に、今後は、TCER活動を、より一層活発化させていきたいと考えております。つきましては、会員皆様からTCERの新たな活動に関しまして積極的に具体的なご提案を頂ければ有難く思います。

(2) 2006年度第 2 回・2007年度第 1 回研究員会のお知らせ

2006年度第 2 回の研究員会および、2007年度第 1 回の研究員会を以下のように開催いたします。それぞれの会議における案件は、研究員の過半数の出席（もしくは委任状）をもって初めて協議が可能となります。会議不成立となりますと、今後の事業に多大な支障が生じます。ご欠席の場合、過日郵送いたしました委任状に記名捺印の上、清野代表理事代理までご郵送下さい。

2006年度第 2 回研究員会

日時：2007年2月22日（木曜日）午後6時より

場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス 19号館 7階713教室

議題：2007年度事業計画案ならびに予算案の審議

2007年度第 1 回研究員会

日時：2007年4月19日（木曜日）午後7時より

場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス 19号館 7階713教室

議題：2006年度事業報告ならびに決算等の審議

(3) 2006年度研究報告・2007年度研究計画提出のお願い

例年通り、研究員の皆様には3月下旬に2006年度研究報告、2007年度研究計画、および住所・所属確認をお願いすることとなります。これはTCERの運営に欠かせないものです。ご提出をよろしくお願いいたします。詳細は3月初旬にメールにてお知らせします。現在までにメールアドレスの変更があった方は総務理事 グレーヴァ香子 takakofg@econ.keio.ac.jp までご連絡下さると助かります。

(4) TCER ワーキングペーパーシリーズ

TCER ワーキングペーパーシリーズは、TCER も NBER のように、研究員のワーキングペーパーをシリーズ化して、日本における先端的な研究は、TCER のホームページに行けばよい、という体制をつくらうとしたものです。他のワーキングペーパーシリーズと重複投稿も可能です。投稿規定はTCER のホームページ (http://tcer.or.jp/wp/sbm_readme.php) にあります。いずれは SSRN (Social Science Research Network) に載せられるようにしたいものです。

現在掲載されている論文のリストは以下です。

E-series

E-8. Kozo Kiyota, Shujiro Urata, "The Role of Multinational Firms in International Trade: The Case of Japan." February 2007.

E-7. Yasushi Iwamoto and Miki Kohara, Makoto Saito, "On the Consumption Insurance Effects of Long-term Care Insurance in Japan: Evidence from Micro Household Data." February 2007.

E-6. Takero Doi and Toshihiro Ihori, Kiyoshi Mitsui, "Sustainability, Debt Management, and Public Debt Policy in Japan." February 2007.

E-5. Tadashi Fukui, Yasushi Iwamoto, "Policy Options for Financing the Future Health and Long-term Care Costs in Japan." February 2007.

E-4. Shin-ichi Fukuda, Masanori Ono, "On the Determinants of Exporters' Currency Pricing: History vs. Expectations." February 2007.

E-3. Etsuro Shioji, "Invoicing Currency and the Optimal Basket Peg for East Asia: Analysis Using a New Open Economy Macroeconomic Model." February 2007.

E-2. Eiji Ogawa, Junko Shimizu, "Stabilization of effective exchange rates under common currency basket systems." February 2007.

E-1. Takatoshi Ito, Yuko Hashimoto, "Intra-day Seasonality in Activities of the Foreign Exchange Markets: Evidence from the Electronic Broking System." February 2007.

日本語論文のJ-Seriesには現在掲載論文はまだありません。研究員の皆様は奮ってご投稿下さい。

(5) TCER Junior Workshop 計画

TCER 設立当初は、どの大学でも定期的なワークショップが開かれることもなかったために、TCER 研究会は研究員だけでなく院生を含めた若手研究者にとっては経済学研究のフロンティアについての活発な議論の場を提供するだけでなく、研究機関を超えた研究ネットワークの構築・拡大に大きく貢献してきました。しかし、近年では定期的な研究会が開かれる大学も増えたために院生たちがTCER ワークショップに参加するインセンティブも弱まり、TCER の研究ネットワークの若手研究者間での拡大が危ぶまれる時期を迎えつつあります。TCER Junior Workshop はこうした問題への対応策として、研究機関を超えて院生たちが学術上の議論を通して、将来に向けた知的絆を築き上げることを支援することを目的とします。

開催形式：

- ・主要大学大学院に在籍する院生による研究報告会。
- ・夏（7～9月頃）と冬（12～3月頃）の年2回開催。
- ・Junior Microeconomics Workshop と Junior Macroeconomics Workshop。
- ・開催期間はそれぞれ1日。
- ・ワークショップ終了後に懇親会開催。

2007年度開催校として、夏期は早稲田大学が候補に挙がっています。詳しくは2006年度第2回研究会でご相談いたします。ご意見等ありましたら、理事までお知らせ下さっても結構です。

2. TCER 研究会

2006年度のTCER研究会は早稲田大学で開催されました。8～2月までの研究会を掲載いたします。

日時：2006年11月9日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：阿部 修人氏（一橋大学）

題名：「家計所得過程の共分散構造分析」

場所：早稲田大学現政研会議室

日時：2006年11月16日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：関口 格氏（京都大学）

題名：“Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers”

場所：早稲田大学1号館401

日時：2006年11月30日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：安部 由紀子氏（北海道大学）

題名：“The Effects of the 1.03 Million Yen Ceiling in a Dynamic Labor Supply Model.”

場所：早稲田大学1号館401

日時：2007年1月11日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：Youngsub Chun氏（Seoul National University）

題名：“Population Sustainability of Social and Economic Networks.”

場所：早稲田大学1号館401

日時：2007年1月17日（水） 午後 4:20～5:50

報告者：松村 敏弘氏（東京大学）

題名：“How Many Firms Should be Leaders?: Beneficial Concentration Revisited.”

場所：早稲田大学1号館401

日時：2007年2月15日（木） 午後 4:20～5:50

報告者：柳川 範之氏（東京大学）

題名：“Effectiveness of Conservative Experts.”

場所：早稲田大学1号館401

3. コンファレンスご案内・報告

(1) TCER ミクロコンファレンス報告

今年度TCER ミクロコンファレンスは第12回ディセントラライゼーション(DC)コンファレンスおよび大阪府立大学経済学会と共同開催の形で、2006年10月20日に大阪府立大学中百舌鳥キャンパスにて行われました。

例年同様、コンファレンスは、招待講演と投稿論文から構成されました。

投稿論文では、ミクロ経済学の理論的アプローチに関する論文を中心に応用分野の論文も集まり、

午前10時20分から11時50分までと午後1時20分から3時35分まで、それぞれ2つの並行するセッションにて計9本の論文が報告されました。

また、3時50分から4時50分まで石黒真吾教授（大阪大学）、5時00分から6時00分まで青柳真樹教授（大阪大学）に、それぞれ招待講演を行っていただきました。

総参加者数は約30名で、各セッションで活発な意見が出され、大変充実した有意義なコンファレンスとなりました。

プログラム委員およびプログラムの詳細は以下の通りです。

プログラム委員

グレーヴァ香子（慶應義塾大学）、廣川みどり（法政大学）、梶井厚志（京都大学）、関口格（京都大学）、中山雄司（大阪府立大学）、小林創（大阪府立大学）、佐橋義直（大阪府立大学）、七條達弘（大阪府立大学）

プログラム

Morning Session A 10:20 ~ 11:50 (会場A)

チェア：七條達弘(大阪府立大学)

大東一郎 (Ichiroh Daitoh) 東北大学

Productive Consumption and Population Dynamics in an Endogenous Growth Model: Why Are Population Growth Rates Declining in Poor Countries

七條達弘 (Tasuhiko Shichijo) 大阪府立大学

An Indirect Evolutionary Approach with unobservable preference to explaining fair allocation

Morning Session B 10:20 ~ 11:50 (会場B)

チェア：小林創(大阪府立大学)

尾川 僚 (Ryo Ogawa) 東京大、日本学術振興会特別研究員 (joint with Minoru Kitahara)

Efficiency versus Economy of Time in Multi-Unit Descending Auction: The Role of "Mari" at Flower Markets in Japan

渡邊直樹 (Naoki Watanabe) 筑波大学システム情報工学研究科

Planned Obsolescence by Duopolists: Consumers' Tolerance and its Welfare Implications

Afternoon Session A 13:20 ~ 15:35 (会場A)

チェア：梶井厚志(京都大学)

木下富夫 (Tomio Kinoshita) 武蔵大学経済学部

「期待効用仮説に基づく裁判モデル」

新井泰弘 (Yasuhiro Arai) 一橋大学経済学研究科

Non-governmental Copyright Protection in a Music Market

Afternoon Session B 13:20 ~ 15:35 (会場B)

チェア: 関口格(京都大学)

尾山 大輔 (Daisuke Oyama) 一橋大学経済学研究科

Robust Equilibria under Non-Common Priors (joint with Olivier Tercieux)

岩田幸訓 (Yukinori Iwata) 一橋大学大学院経済学研究

Consequences, opportunities, and Arrowian theorems with consequentialist domains

吉原直毅 (Naoki Yoshihara) 一橋大学経済研究所

Axiomatic Bargaining Theory over Opportunity Assignments

招待講演 I 15:50 - 16:50 (会場B)

チェア: 宇井貴志 (横浜国立大学)

石黒真吾(大阪大学)

Organizational Dynamics

招待講演 II 17:00 - 18:00 (会場B)

チェア: 宇井貴志 (横浜国立大学)

青柳真樹 (大阪大学)

Optimal Sales Schemes against Interdependent Buyers

(2) TRIO コンファレンス報告

本年度のTRIO(12月15日-16日, 一橋大学佐野書院で開催)は企業組織の諸問題を取り上げました。1990年代以降の企業組織の経済学の急速な発展においては, 自動車産業における取引関係, リレーショナル・ファイナンス, 技能蓄積を重視する人材マネジメントなど, 日本企業の慣行の研究が大きな影響を与えました。さらにその後, 日本・米国・欧州でそれぞれ大きな企業再編の波があり, それらの研究成果が蓄積されることによって, 単なる市場と企業という二分法を超えて, 多様な組織・取引形態が観察され今に至っています。新たな理論的枠組みと厳密な実証成果の発展と, それらの相互補完的なインタラクションがいつそう必要になってきているといえます。本コンファレンスでは以上の問題意識にたって, 米国・欧州・日本から8本の論文が提出され, 理論・実証の両面から討議を行いました。参加者は, George Baker, Steve Tadelis, Paul Oyerら, いずれもこの分野のトップクラスの研究者であり, 大変意義深い議論が展開されました。

報告論文は, 通常のレフェリー・プロセスを経て, Journal of the Japanese and International Economiesの2008年12月号(特集号)に掲載される予定です。

オーガナイザー: George Baker, 星岳雄, 伊藤秀史, 長岡貞男

プログラム

FRIDAY, DECEMBER 15:

9:30 AM Welcome, Organizers

Chair: HIROYUKI ODAGIRI, Hitotsubashi University and TCER

9:40 AM

GEORGE BAKER, Harvard University and NBER

ROBERT GIBBONS, Massachusetts Institute of Technology

KEVIN J. MURPHY, University of Southern California

“Strategic Alliances: Bridges Between Islands of Conscious Power”

Discussants

HIDESHI ITOH, Hitotsubashi University and TCER

HODAKA MORITA, University of New South Wales

11:00 AM

OLA KVALOY, University of Stavanger

TROND E. OLSEN, Norwegian School of Economics and Business Administration

“Peer-dependent Incentives and Ownership Rights”

Discussants

HANAZONO, MAKOTO, Nagoya University

PAUL OYER, Stanford University and NBER

Chair: GEORGE BAKER, Harvard University and NBER

1:00 PM

HIDESHI ITOH, Hitotsubashi University and TCER

TATSUYA KIKUTANI, Kyoto University

OSAMU HAYASHIDA, Osaka Keizai University

“Complementarities among Authority, Responsibility, and Monitoring: Evidence from Japanese Business Groups”

Discussants

WAKO WATANABE, Tohoku University

STEVEN TADELIS, University of California, Berkeley and NBER

2:00 PM

STEVEN TADELIS, University of California, Berkeley and NBER

JONATHAN LEVIN, Stanford University

“A Costly Contracting Approach to the Organization of Production”

Discussants

SADAO NAGAOKA, Hitotsubashi University and TCER

OLA KVALOY, University of Stavanger

Chair: HIDESHI ITOH, Hitotsubashi University and TCER

3:30 PM

AKIRA TAKEISHI, Hitotsubashi University

YOSHIHISA NORO, Mitsubishi Research Institute, Inc.

SADAO NAGAOKA, Hitotsubashi University and TCER

“Determinants of Firm Boundaries: Empirical Analysis of the Japanese Auto Industry from 1984 to 2002”

Discussants

TATSUYA KIKUTANI, Kyoto University

GEORGE BAKER, Harvard University and NBER

4:30 PM

HIROFUMI UCHIDA, Wakayama University

GREGORY F. UDELL, Indiana University

WAKO WATANABE, Tohoku University

“Bank Size and Lending Relationships in Japan”

Discussants

TAKEO HOSHI, University of California, San Diego, NBER and TCER

AYAKO YASUDA, The Wharton School, University of Pennsylvania

SATURDAY, DECEMBER 16:

Chair: TAKEO HOSHI, University of California, San Diego, NBER and TCER

9:30 AM

PAUL OYER, Stanford University and NBER

“Ability and Employer Learning: Evidence from the Economist Labor Market”

Discussants

HIDEO OWAN, Aoyama Gakuin University

DAIJI KAWAGUCHI, Hitotsubashi University and TCER

10:45 AM

HODAKA MORITA, University of New South Wales

ARGHYA GHOSH, University of New South Wales

“An Economic Analysis of Platform Sharing”

Discussants

REIKO AOKI, Hitotsubashi University and TCER

HANS GOTTINGER, University of Maastricht and Hitotsubashi University

2007年度のTCER、NBER、CEPRの共催によるTRIOコンファレンスは、20周年記念コンファレンスとして、日本で9月4日、5日（半日）に開催されます。テーマは、Financial Globalizationです。NBERのFeldstein 所長、CEPRの初代所長、Portes 教授が参加される予定です。

(3) NBER-TCER 東アジアセミナー

(3.1) 東アジアセミナーの概要と歴史

TCER では、NBERと共催で、毎年、East Asian Seminar on Economics (EASE) という国際会議を開催しております。開催地、テーマは毎年変わります。さらに、NBERに加えて、東アジアの国の研究所が共催

のグループに加わっています。過去の開催のテーマ、開催国、出版の記録については、次のホームページを参照ください。 http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~tito/j_ease.htm

(3.2) 2006年度報告

第17回、NBER-TCER東アジアセミナーは2006年6月22-24日、ハワイのコナ市のホテルで、International Financial Issues Around the Pacific-Rim をテーマに開催されました。TCERからは、つぎの方々に参加していただきましたが、派遣費用や夕食会の開催については、東京大学金融教育研究センターからの支援もいただきました。ここに記して感謝いたします。

TCERからの参加者と論文のタイトルは次の通りです。

Shin-ichi Fukuda and Yoshifumi Kon,

“International Currency and the US Current Account Deficits”

Eiji Ogawa, Hitotsubashi University and Kentaro Kawasaki, Toyo University

“Adopting a Common Currency Basket Arrangement into the ‘ASEAN plus Three’”

Takatoshi Ito, University of Tokyo and NBER and Yuko Hashimoto, Toyo University,

“Price Impacts of Deals and Predictability of the Exchange Rate Movement”

Kyoji Fukao (Hitotsubashi University), Miho Takizawa (Hitotsubashi University), Keiko Ito (Senshu University), and Hyeog Ug Kwon (Nihon University)

“Cross-Border Acquisitions and Target Firms’ Performance: Evidence from Japanese Firm-Level Data”

上記の論文も含め、第17回EASEでの発表論文すべてが、conference volume に向けて編集作業中です。出版までの間、次のHPに掲載されています。

<http://www.nber.org/~confer/2006/ease06/ease06prg.html>

また、このHPでは、出版に向けて改訂中の論文へのリンクも張られています。

(3.3) 2007年度計画

2007年はシンガポール、Singapore Management Universityにおいて、Financial Sector Development in the Pacific Rim をテーマに、EASE 第18回が、6月22日-24日の日程で、開催されます。TCERは今年もこれまでと同様、4名程度派遣する予定です。

(3.4) 著者公募

シンガポール・コンファレンスは、基本的に著者を担当者が招待する形で選定してきましたが、若干名を公募いたします。Financial Sector Development in the Pacific Rim のテーマに合うものであれば受け付けますが、たとえば次のようなトピックが考えられます。

(1) Econometric Analysis of Effects of bank consolidation (and forming a financial conglomerates) on bank efficiency; (2) Impacts of new financial products on efficiency of money and capital markets and on financial institutions: CDS market, Asset securitization, consumer credit; (3) Supervision and Regulatory issues--Basle II, Hedge Fund regulation, Financial Conglomerates and regulatory issues; (4) Financial Innovation, securitization; credit derivatives; (5) Competition of financial centers in Pacific Asia (Hong Kong vs Singapore, vs Tokyo, vs Shanghai and Mumbai?); Competition, Affiliation, Merger of Stock

Exchanges (Nasdaq, Jasdaq, TSE, OSE, SIMEX, etc); (6) Asia Bonds and other regional financial integration market policy initiatives (without policy recommendations).

派遣条件

(1) オリジナルな(英語の)論文 (NBERのコンファレンスの質と量を満たすもの、3.2. に載せた昨年の例を参照) を書いていただきます。この論文を、コンファレンスのあと、NBERの conference volume としてシカゴ大学出版局からの出版に向けた、コメントに答えながらの改訂作業をしていただきます。最終原稿は、英語の Native check をお願いします。

(2) 3日間(金、土、日)のコンファレンスに、フルに参加していただきます。会議はすべて英語で行われます。

(3) 1本の討論をお願いするかもしれません。

(4) ビジネスクラス(東京-シンガポール)と地上交通費(空港まで)を支給します。

(5) 宿泊は、Singapore Management University の指定のホテルに滞在していただき、滞在費は同大学で支払います。

(6) NBER規定の原稿謝金を、改訂プロセス終了後にお支払いします。

興味のあるかたは、3月31日までに、テーマにそってすでに完成されている(英語の)論文に200 words 以内の Abstract をつけて伊藤隆敏 (ITOINTOKYO@aol.com, 及び tito@e.u-tokyo.ac.jp) までお送りください。

編集後記

2006年度第2号のニューズレターをお送りします。寄付行為改訂に伴い、評議員会と理事会が早まり、ニューズレターも報告書作成と同時にすると便利だということで発行が早まりました。例年通り、多数の学会、研究会が行われており、実り多い一年であったかと思えます。TCERの新しい事業計画もあります。来年度も皆様のご活躍をお祈りしております。(グレーヴァ)

Newsletter に関するご意見やご感想は、代表理事 浦田秀次郎 surata@waseda.jp または総務理事 グレーヴァ香子 takakofg@econ.keio.ac.jp までご連絡下さい。